



[北海道・東北] [関東] [中部] [近畿] [中国・四国] [九州・沖縄]

北海道・東北ブロック

都道府県	病 院 名
北海道	医療法人 王子総合病院
北海道	医療法人 恵佑会札幌病院
北海道	医療法人社団慈薬会平松記念病院
北海道	医療法人静仁会 静仁会静内病院
北海道	医療法人徳洲会 帯広徳洲会病院
北海道	医療法人徳洲会 札幌東徳洲会病院
北海道	NTT東日本札幌病院
北海道	江別市立病院
北海道	帯広第一病院
北海道	北見赤十字病院
北海道	勤医協中央病院
北海道	釧路労災病院
北海道	俱知安厚生病院
北海道	KKR札幌医療センター
北海道	国立病院機構 函館病院
北海道	札幌社会保険総合病院
北海道	札幌徳洲会病院
北海道	社会福祉法人 函館厚生院 函館五稜郭病院
北海道	社会福祉法人 北海道社会事業協会小樽病院
北海道	社会福祉法人函館共愛会 共愛会病院
北海道	社会福祉法人函館厚生院函館中央病院
北海道	市立旭川病院
北海道	市立札幌病院
北海道	市立千歳市民病院
北海道	市立函館病院
北海道	市立室蘭総合病院
北海道	JA北海道厚生連 遠軽厚生病院
北海道	JA北海道厚生連帯広厚生病院
北海道	砂川市立病院
北海道	総合病院 伊達赤十字病院
北海道	滝川市立病院
北海道	天使病院
北海道	道北勤医協一条通病院
北海道	独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター
北海道	名寄市立総合病院
北海道	日鋼記念病院
北海道	深川市立病院
北海道	北海道社会保険病院
北海道	北海道中央労災病院(旧岩見沢労災病院)

秋田県	大館市立総合病院
秋田県	雄勝中央病院
秋田県	市立秋田総合病院
秋田県	市立横手病院
秋田県	中通総合病院
秋田県	平鹿総合病院
秋田県	本荘第一病院
秋田県	山本組合総合病院
秋田県	由利組合総合病院
山形県	公立置賜総合病院
山形県	国立大学法人山形大学医学部附属病院
山形県	庄内余目病院
山形県	鶴岡市立荘内病院
山形県	山形県立新庄病院
山形県	山形県立中央病院
山形県	山形県立鶴岡病院
山形県	山形県立日本海病院
山形県	山形徳洲会病院
山形県	米沢市立病院
福島県	会津中央病院
福島県	医療生協わたり病院
福島県	いわき市立総合磐城共立病院
福島県	公立岩瀬病院
福島県	公立藤田総合病院
福島県	財団法人太田総合病院附属太田西ノ内病院
福島県	財団法人大原総合病院
福島県	財団法人脳神経疾患研究所 附属総合南東北病院
福島県	財団法人湯浅報恩会 寿泉堂総合病院
福島県	白河厚生総合病院
福島県	竹田総合病院
福島県	福島県立会津総合病院
福島県	福島県立医科大学附属病院
福島県	福島赤十字病院
福島県	福島労災病院
福島県	星総合病院

[メニューへ戻る] [上へ戻る] [北海道・東北] [関東] [中部] [近畿] [中国・四国] [九州・沖縄]

## 関東ブロック

都道府県	病 院 名
茨城県	茨城県立中央病院
茨城県	茨城県立友部病院
茨城県	茨城西南医療センター病院
茨城県	茨城保健生活協同組合 城南病院
茨城県	医療法人社団筑波記念会 筑波記念病院
茨城県	牛久愛和総合病院
茨城県	株式会社日立製作所水戸総合病院

埼玉県	自治医科大学附属さいたま医療センター
埼玉県	草加市立病院
埼玉県	特定医療法人財団 石心会 狭山病院
埼玉県	特定医療法人社団新都市医療研究会〔関越〕会 関越病院
埼玉県	戸田中央総合病院
埼玉県	獨協医科大学越谷病院
埼玉県	深谷赤十字病院
千葉県	医療法人沖繩徳洲会 千葉徳洲会病院
千葉県	医療法人社団誠齋会 千葉中央メディカルセンター
千葉県	医療法人社団保健会 谷津保健病院
千葉県	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院
千葉県	国保松戸市立病院
千葉県	小張総合病院
千葉県	新松戸中央総合病院
千葉県	JFE健康保険組合川鉄千葉病院
千葉県	順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院
千葉県	聖隷佐倉市民病院
千葉県	総合病院 国保 旭中央病院
千葉県	千葉市立青葉病院
千葉県	千葉大学医学部附属病院
千葉県	千葉西総合病院
千葉県	帝京大学ちば総合医療センター
千葉県	東葛病院
千葉県	東京歯科大学市川総合病院
千葉県	東京慈恵会医科大学附属柏病院
千葉県	東京女子医科大学附属八千代医療センター
千葉県	東邦大学医療センター佐倉病院
千葉県	独立行政法人国立病院機構千葉東病院
千葉県	成田赤十字病院
千葉県	船橋市立医療センター
千葉県	船橋二和病院
東京都	小豆沢病院
東京都	板橋中央総合病院
東京都	医療法人財団 河北総合病院
東京都	医療法人財団大和会 東大和病院
東京都	医療法人社団 大坪会 東和病院
東京都	医療法人社団東光会 西東京中央総合病院
東京都	永寿総合病院
東京都	江戸川病院
東京都	NTT東日本関東病院
東京都	青梅市立総合病院
東京都	王子生協病院
東京都	大森赤十字病院
東京都	杏林大学医学部付属病院
東京都	慶應義塾大学病院
東京都	江東病院
東京都	公立阿伎留医療センター

東京都	練馬総合病院
東京都	博慈会記念総合病院
東京都	町田市民病院
東京都	武蔵野赤十字病院
東京都	立正佼成会附属佼成病院
神奈川県	厚木市立病院
神奈川県	医療法人財団 明理会 東戸塚記念病院
神奈川県	医療法人社団愛心会 湘南鎌倉総合病院
神奈川県	医療法人社団三思会 東名厚木病院
神奈川県	医療法人徳洲会 大和徳洲会病院
神奈川県	汐田総合病院
神奈川県	海老名総合病院
神奈川県	小田原市立病院
神奈川県	神奈川県厚生連 相模原協同病院
神奈川県	神奈川県立足柄上病院
神奈川県	神奈川県立汐見台病院
神奈川県	神奈川県立精神医療センター 芹香病院
神奈川県	川崎協同病院
神奈川県	川崎幸病院
神奈川県	川崎社会保険病院
神奈川県	関東労災病院
神奈川県	菊名記念病院
神奈川県	北里大学東病院
神奈川県	北里大学病院
神奈川県	公立大学法人 横浜市立大学附属病院
神奈川県	国立病院機構 相模原病院
神奈川県	国立病院機構 横浜医療センター
神奈川県	国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院
神奈川県	国家公務員共済組合連合会 横浜栄共済病院
神奈川県	国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院
神奈川県	済生会横浜市東部病院
神奈川県	財団法人神奈川県警友会けいゆう病院
神奈川県	社会福祉法人聖隷福祉事業団 聖隷横浜病院
神奈川県	社会保険横浜中央病院
神奈川県	湘南厚木病院
神奈川県	湘南中央病院
神奈川県	湘南東部総合病院
神奈川県	昭和大学藤が丘病院
神奈川県	昭和大学横浜市北部病院
神奈川県	総合病院 聖ヨゼフ病院
神奈川県	茅ヶ崎徳洲会総合病院
神奈川県	帝京大学医学部附属溝口病院
神奈川県	秦野赤十字病院
神奈川県	平塚市民病院
神奈川県	藤沢市民病院
神奈川県	藤沢湘南台病院
神奈川県	牧野記念病院

福井県	福井県済生会病院
福井県	福井県立病院
福井県	福井赤十字病院
福井県	福井大学医学部附属病院
山梨県	甲府共立病院
山梨県	社会保険 山梨病院
山梨県	白根徳洲会病院
山梨県	市立甲府病院
山梨県	山梨県立中央病院
山梨県	山梨赤十字病院
山梨県	山梨大学医学部附属病院
長野県	安曇総合病院
長野県	安曇野赤十字病院
長野県	飯田市立病院
長野県	飯山赤十字病院
長野県	伊那中央病院
長野県	国立病院機構長野病院
長野県	国立病院機構松本病院
長野県	小諸厚生総合病院
長野県	佐久総合病院
長野県	篠ノ井総合病院
長野県	昭和伊南総合病院
長野県	市立大町総合病院
長野県	市立岡谷病院
長野県	信州大学医学部附属病院
長野県	諏訪中央病院
長野県	特定・特別医療法人 相澤病院
長野県	長野医療生活協同組合 長野中央病院
長野県	長野県厚生農業協同組合連合会北信総合病院
長野県	長野県立こども病院
長野県	長野県立駒ヶ根病院
長野県	長野県立須坂病院
長野県	長野市民病院
長野県	長野赤十字病院
長野県	長野松代総合病院
岐阜県	朝日大学歯学部附属村上記念病院
岐阜県	大垣市民病院
岐阜県	医療法人社団カワムラヤスオメディカルソサエティ 河村病院
岐阜県	木沢記念病院
岐阜県	岐阜勤労者医療協会みどり病院
岐阜県	岐阜県厚生農業組合連合会中濃厚生病院
岐阜県	岐阜県厚生農業協同組合連合会 東濃厚生病院
岐阜県	岐阜県立下呂温泉病院
岐阜県	岐阜市民病院
岐阜県	岐阜社会保険病院
岐阜県	岐阜赤十字病院
岐阜県	岐阜大学医学部附属病院

愛知県	尾張健友会 千秋病院
愛知県	海南病院
愛知県	春日井市民病院
愛知県	蒲郡市民病院
愛知県	協立総合病院
愛知県	公立陶生病院
愛知県	国立長寿医療センター
愛知県	国立病院機構 豊橋医療センター
愛知県	国立病院機構名古屋医療センター
愛知県	国家公務員共済組合連合会 東海病院
愛知県	国家公務員共済組合連合会名城病院
愛知県	小牧市民病院
愛知県	社会保険中京病院
愛知県	聖霊病院
愛知県	総合大雄会病院
愛知県	大同病院
愛知県	知多市民病院
愛知県	中部労災病院
愛知県	津島市民病院
愛知県	東海市民病院
愛知県	豊川市民病院
愛知県	トヨタ記念病院
愛知県	名古屋掖済会病院
愛知県	名古屋記念病院
愛知県	名古屋共立病院
愛知県	名古屋市立大学病院
愛知県	名古屋市立東部医療センター東市民病院
愛知県	名古屋セントラル病院
愛知県	名古屋第一赤十字病院
愛知県	名古屋大学医学部附属病院
愛知県	名古屋第二赤十字病院
愛知県	名古屋鉄道健康保険組合 名鉄病院
愛知県	名古屋徳洲会総合病院
愛知県	成田記念病院
愛知県	西尾市民病院
愛知県	日本郵政株式会社 名古屋通信病院
愛知県	半田市立半田病院
愛知県	藤田保健衛生大学病院
愛知県	碧南市民病院

[メニューへ戻る] [上へ戻る] [北海道・東北] [関東] [中部] [近畿] [中国・四国] [九州・沖縄]

## 近畿ブロック

都道府県	病 院 名
三重県	医療法人山本総合病院
三重県	桑名市民病院
三重県	済生会松阪総合病院

大阪府	医療法人 藤井会 石切生喜病院
大阪府	医療法人医真会 医真会八尾総合病院
大阪府	医療法人 春秋会 城山病院
大阪府	医療法人 白卯会 白井病院
大阪府	医療法人 愛仁会 千船病院
大阪府	医療法人清心会 山本病院
大阪府	医療法人生長会 府中病院
大阪府	医療法人橘会 東住吉森本病院
大阪府	医療法人徳洲会 松原徳洲会病院
大阪府	医療法人宝生会 PL病院
大阪府	医療法人若弘会 若草第一病院
大阪府	NTT西日本大阪病院
大阪府	大阪医科大学附属病院
大阪府	大阪警察病院
大阪府	大阪赤十字病院
大阪府	大阪船員保険病院
大阪府	大阪大学医学部附属病院
大阪府	大阪鉄道病院
大阪府	大阪府済生会泉尾病院
大阪府	大阪府済生会吹田病院
大阪府	大阪府済生会千里病院
大阪府	大阪府済生会富田林病院
大阪府	大阪府済生会中津病院
大阪府	大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター
大阪府	大阪府立成人病センター
大阪府	大阪府立病院機構大阪府立急性期・総合医療センター
大阪府	大阪南医療センター
大阪府	河内総合病院
大阪府	関西電力病院
大阪府	岸和田徳洲会病院
大阪府	近畿大学医学部堺病院
大阪府	近畿大学医学部附属病院
大阪府	国立病院機構大阪医療センター
大阪府	国家公務員共済組合連合会 大手前病院
大阪府	財団法人 厚生年金事業振興団 大阪厚生年金病院
大阪府	財団法人 住友病院
大阪府	財団法人田附興風会医学研究所北野病院
大阪府	財団法人 日本生命済生会 附属 日生病院
大阪府	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 大阪府済生会野江病院
大阪府	市立池田病院
大阪府	市立貝塚病院
大阪府	市立岸和田市民病院
大阪府	市立堺病院
大阪府	市立豊中病院
大阪府	市立枚方市民病院
大阪府	市立松原病院
大阪府	清惠会病院

兵庫県	市立川西病院
兵庫県	神鋼加古川病院
兵庫県	新日鐵広畑病院
兵庫県	高岡病院
兵庫県	高砂市民病院
兵庫県	宝塚市立病院
兵庫県	独立行政法人国立病院機構神戸医療センター
兵庫県	西神戸医療センター
兵庫県	西脇市立西脇病院
兵庫県	姫路赤十字病院
兵庫県	兵庫医科大学病院
兵庫県	兵庫県立尼崎病院
兵庫県	兵庫県立淡路病院
兵庫県	兵庫県立柏原病院
兵庫県	兵庫県立加古川病院
兵庫県	兵庫県立光風病院
兵庫県	兵庫県立塚口病院
兵庫県	兵庫県立西宮病院
兵庫県	兵庫県立姫路循環器病センター
兵庫県	三木市立三木市民病院
兵庫県	明和病院
奈良県	近畿大学医学部奈良病院
奈良県	済生会中和病院
奈良県	財団法人 天理よろづ相談所病院
奈良県	社団法人地域医療振興協会 市立奈良病院
奈良県	大和高田市立病院
和歌山県	北出病院
和歌山県	公立那賀病院
和歌山県	社会保険紀南病院
和歌山県	新宮市立医療センター
和歌山県	橋本市民病院
和歌山県	和歌山県立医科大学附属病院
和歌山県	和歌山県立医科大学附属病院紀北分院
和歌山県	和歌山生協病院
和歌山県	和歌山労災病院

[メニューへ戻る] [上へ戻る] [北海道・東北] [関東] [中部] [近畿] [中国・四国] [九州・沖縄]

## 中国・四国ブロック

都道府県	病 院 名
鳥取県	山陰労災病院
鳥取県	鳥取県立厚生病院
鳥取県	鳥取県立中央病院
鳥取県	鳥取市立病院
鳥取県	鳥取生協病院
鳥取県	鳥取赤十字病院
鳥取県	鳥取大学医学部附属病院



広島県	広島鉄道病院
広島県	福山市民病院
山口県	医療法人水の木会 下関病院
山口県	宇部協立病院
山口県	小郡第一総合病院
山口県	国立病院機構関門医療センター
山口県	済生会山口総合病院
山口県	下関市立中央病院
山口県	社会保険下関厚生病院
山口県	総合病院社会保険徳山中央病院
山口県	山口県立総合医療センター
山口県	山口大学医学部附属病院
山口県	山口労災病院
徳島県	麻植協同病院
徳島県	健康保険鳴門病院
徳島県	徳島健生病院
徳島県	徳島県立中央病院
徳島県	徳島市民病院
徳島県	徳島赤十字病院
香川県	医療法人財団 大樹会 総合病院回生病院
香川県	香川医療生活協同組合 高松平和病院
香川県	香川労災病院
香川県	国立病院機構香川小児病院
香川県	国立病院機構普通寺病院
香川県	高松市民病院
香川県	高松赤十字病院
香川県	三豊総合病院
愛媛県	医療法人 紫愛会 石川病院
愛媛県	愛媛生協病院
愛媛県	公立学校共済組合四国中央病院
愛媛県	西条済生会病院
愛媛県	西条市立周桑病院
愛媛県	済生会今治病院
愛媛県	財団法人永頼会 松山市民病院
愛媛県	市立宇和島病院
愛媛県	市立八幡浜総合病院
愛媛県	瀬戸内海病院
愛媛県	松山赤十字病院
高知県	高知県立安芸病院
高知県	高知県立幡多けんみん病院
高知県	高知生協病院
高知県	高知赤十字病院
高知県	高知大学医学部附属病院
高知県	近森病院
高知県	特定医療法人仁生会 細木病院

[メニューへ戻る] [上へ戻る] [北海道・東北] [関東] [中部] [近畿] [中国・四国] [九州・沖縄]

長崎県	長崎市立市民病院
長崎県	長崎大学医学部・歯学部附属病院
長崎県	日本赤十字社長崎原爆病院
熊本県	NTT西日本九州病院
熊本県	熊本市立熊本市民病院
熊本県	熊本赤十字病院
熊本県	熊本大学医学部附属病院
熊本県	くわみず病院
熊本県	健康保険人吉総合病院
熊本県	国立病院機構熊本医療センター
熊本県	国家公務員共済組合連合会 熊本中央病院
熊本県	済生会熊本病院
大分県	医療法人 敬和会 大分岡病院
大分県	大分県立病院
大分県	大分赤十字病院
大分県	国立病院機構別府医療センター
大分県	中津市立中津市民病院
宮崎県	県立宮崎病院
宮崎県	古賀総合病院
宮崎県	宮崎県立日南病院
宮崎県	宮崎生協病院
宮崎県	宮崎大学医学部附属病院
鹿児島県	医療法人 愛心会 大隅鹿屋病院
鹿児島県	鹿児島県立大島病院
鹿児島県	鹿児島市医師会病院
鹿児島県	鹿児島市立病院
鹿児島県	財団法人 慈愛会 今村病院
鹿児島県	社団法人 鹿児島共済会 南風病院
鹿児島県	総合病院鹿児島生協病院
沖縄県	沖縄協同病院
沖縄県	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
沖縄県	特定医療法人 敬愛会 中頭病院
沖縄県	那覇市立病院
沖縄県	ハートライフ病院
沖縄県	北部地区医師会病院
沖縄県	琉球大学医学部附属病院

[メニューへ戻る] [上へ戻る] [北海道・東北] [関東] [中部] [近畿] [中国・四国] [九州・沖縄]

## 臨床研究倫理審査申請書

平成20年10月23日

医学部附属病院長 殿

研究責任者

診療科 総合診療部

職・氏名 教授・小泉俊三



下記のとおり臨床研究を実施いたしたく申請いたします。

記

診療科長の印\*



臨床研究課題名	臨床研修医の知識基盤/問題対応能力についてのアンケート調査
研究分担者名	
臨床研究予定期間	臨床研究倫理審査結果通知書交付日～平成21年3月31日
資金源	<input type="checkbox"/> 委任経理金 <input type="checkbox"/> 科学研究費 <input type="checkbox"/> 受託研究費 <input type="checkbox"/> 講座費 <input checked="" type="checkbox"/> その他(厚生労働科学研究費)
臨床研究の目的 及 実施計画の概要	臨床研修医が知識基盤/問題対応能力を習得してゆくためにどのような努力をしているか、その実像を探ることを目的として、臨床研修医を対象に、全国規模の実態調査を行う
臨床研究に関し 倫理上の問題点	アンケートは匿名であり、個人の自由意志による回答に基づくものである。対象者の個人情報取扱われないし、アンケートの結果は本研究目的以外に使用することはない。
備考	当院目標調査例数：200例(全国1500～2500例)

※ \*中央診療施設等においては部長の押印とする。

※ ・臨床研究実施計画書・患者の同意書その他の資料を添付のこと。

・様式はA4とする

分担研究報告書

診療ガイドラインと医療経済評価に関する医師の意識調査

分担研究者 津谷喜一郎 東京大学大学院薬学系研究科医薬政策学 特任教授

要旨：日本では 300 件を超える診療ガイドラインが発行されている。だがそこに医療経済評価が含まれることは少なく、質も様々で、アルゴリズムも不明確である。そこで、インターネット上の臨床医パネルを用いて、診療ガイドラインと医療経済評価に関する医師の意識調査を行った。ガイドラインに医療経済評価を加えることについては 80% 近い医師が賛成している一方、実際に医療経済評価に基づいて費用対効果の悪い技術の使用を推奨しないことに対しては 60% 以上の医師が反対している。また、診療ガイドラインでそのような勧告が出されても、自分が実際に従うと考えている医師は多くはない。医師の職業的倫理や患者の治療アクセスへの公平性を考慮すれば、医療経済評価に基づく意思決定を誰が行うべきであるかについては慎重に考慮していかなければならない。

研究協力者

白岩 健 東京大学大学院薬学系研究科医薬政策学 博士課程  
長澤道行 東京大学大学院薬学系研究科医薬政策学 研究員

A. 目的

日本の診療ガイドライン (Clinical Practice Guidelines: CPG) の数は増え、2007 年 3 月時点で 346 件である (Motoo U, Tsutani K, et al. Current status of Kampo (Japanese herbal) medicines in Japanese clinical practice guidelines. *Complementary Therapies in Medicine* 2009; 17(3) in print). 2005 年になされた日本医療評価機構・医療情報サービスセンター (Minds) 掲載の 26 件の CPG の調査によればそのうち 4 件 (17%) に医療経済評価が含まれていたが、その質は様々であり、CPG のアルゴリズムの中での位置づけは不明確であった (津谷喜一郎, 鈴木博道. 2005 年末の日本の診療ガイドライン中の経済評価. In: 平成 17 年度厚生労働科学研究費補助金. 医療技術評価総合研究事業『根拠に基づく診療ガイドライン』の適切な作成・利用・普及に向けた基盤整備に関する研究: 患者・医療消費者の参加推進に向けて (主任研究者: 中山健夫) 総括・分担報告書, 2006. p.8-11). 医療技術の進歩などにより多くの先進諸国では医療費の増大が社会的な大きな課題となっており、日本も決してその例外ではない。日本の医療費水準は他の

先進諸国から比べれば低い水準にとどまっているものの、経済成長が鈍化し医療費を大きく増やすことが困難になる中、医療経済的なデータを用いて医療資源配分のためルールを明確化することは、その重要性を増してきている。そこで、本研究においては CPG に医療経済評価を加えることに対する医師の意識調査を行うこととした。

B. 研究方法

(株) プラメド社の保有する医師 WEB パネル (モニター数: 11,679 人) を用いてアンケート調査を行った。調査方法は以下の通りである。

- (1) 調査対象:  
(株) プラメド社の WEB パネルに属する医師
- (2) 調査期間:  
2009 年 2 月 9 日 - 18 日
- (3) 調査方法:  
クローズド・インターネット調査
- (4) 発信対象者数:  
2,000 人
- (5) アクセス者数:  
236 人
- (6) 有効回答者数:  
215 人 (10.8%)

調査項目は以下の通りである。

- (1) 回答者属性 (性別、業務形態、病院種別、病床数、診療科、勤務地)
- (2) CPG に医療経済評価情報を加えることの賛否
- (3) CPG で医療経済評価に基づいて意思決定を行う(推奨・非推奨を決める)ことの賛否
- (4) CPG で医療経済評価に基づいて意思決定を行った場合にそれに従うかどうか。
- (5) 医療経済評価への関心
- (6) 医療経済評価の専門用語に関する知識

## C. 結果

- (1) 回答者属性

Table 1 回答者の属性

	度数	%
総計	215	100.0
性別		
男性	192	89.3
女性	23	10.7
業務形態		
病院勤務医	147	68.4
開業医	46	21.4
その他	22	10.2
勤務地域		
東京 23 区	24	11.2
政令指定都市	69	32.1
中核都市	30	14.0
その他の市	78	36.3
郡・町・村	14	6.5
病院種別 (勤務医のみ)		
大学病院	31	21.1
国立・自治体立病院	50	34.0
その他の病院	66	44.9
病床数 (勤務医のみ)		
200 床未満	42	28.6
200-399 床	38	25.9
400-799 床	44	29.9
800 床以上	23	15.6

回答者属性の特徴として、病院勤務医の割合が大きいことがあげられる。これは、プラメド社の保有するパネルの特徴による。

- (2) CPG に医療経済評価情報を加えることの賛否:

**質問:** 現在の多くの診療ガイドラインは有効性・安全性の評価が中心であり、医療経済性(費用対効果)についてはほとんど記載されていません。診療ガイドラインに経済的エビデンスの

記述を加えることに賛成ですか、反対ですか?

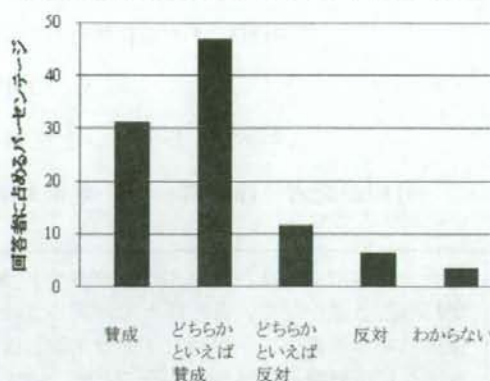


Fig. 1 CPG に医療経済評価情報を加えることの賛否

- (3)-1 CPG で医療経済評価に基づいて意思決定を行う(推奨・非推奨を決める)ことの賛否

**質問:** 医療経済性が悪い(費用対効果が悪い)ことを理由に、診療ガイドラインでその医療技術の使用を推奨しないことに賛成ですか、反対ですか?

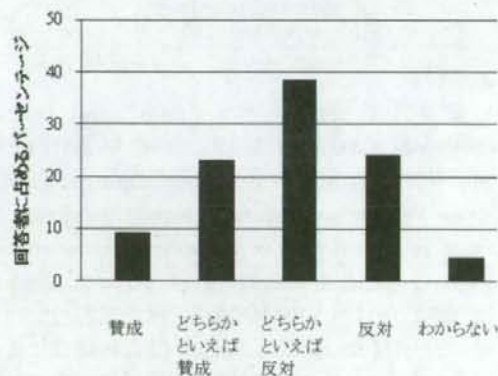


Fig. 2 CPG で医療経済評価に基づいて意思決定を行うことの賛否

- (3)-2 (3)-1 の質問に対して「どちらかといえば反対」「反対」と答えた理由

Table 2 「反対」と答えた理由

	度数	%
費用対効果にかかわらず治療上有用なものを使用すべきだから	111	82.2
患者が使用しないことを受け入れなかったり、クレームを受ける可能性があるから	8	5.9
医療経済的評価方法について必ずしも信頼がおけないから	8	5.9
医療経済学評価について詳しく知らないの で、判断できないから	2	1.5
その他	6	4.4

(4)-a CPG で医療経済評価に基づいて意思決定を行った場合にそれに従うかどうか。

質問：費用対効果が悪いことを理由にある医療技術が診療ガイドラインで使用が推奨されなかった場合、あなたはその技術を実際に使用しますか。



Fig. 3 医療経済評価に基づく意思決定に従うか

(4)-b より具体的な以下のような状況において、CPG で医療経済評価に基づいて意思決定を行った場合にそれに従うかどうか。

質問：ある仮想的な医薬品 A について考えます。経口投与可能な医薬品 A は慢性的疾患 X に対してランダム化比較試験 (RCT) で有効性が証明されている唯一の医薬品です。安全性の問題もありません。しかし医薬品 A の治療効果は平均的にはあまり大きくなく、病気の進行をわずかに抑える程度と考えられています。医薬品 A の一日保険薬価は数百円とそれほど高くないのですが、治療効果が小さいため費用対効果が悪く診療ガイドライン上では使用が推奨されていません。このような医薬品 A をあなたは実際に使用しますか。

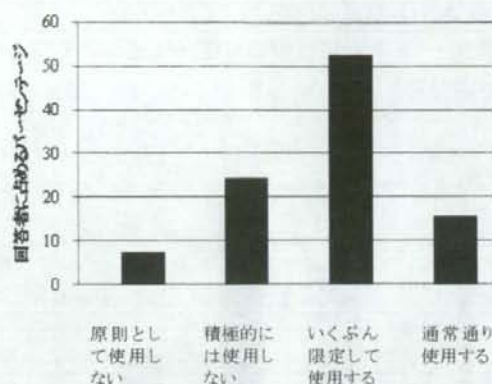


Fig. 4 医療経済評価に基づく意思決定に従うか (仮想的な医薬品 A の場合)

(4)-c: より具体的な以下のような状況において、CPG で医療経済評価に基づいて意思決定を行った場合にそれに従うかどうか。

質問：ある仮想的な医薬品 B について考えます。医薬品 B は致死的な疾患 Y に対してランダム化比較試験 (RCT) で有効性が証明されており、病気の進行速度を半分程度に抑えます。この医薬品 B は致死的な疾患 Y を完治させることはできませんが、生存期間を数週間から数か月程度延長することが期待されています。この医薬品 B は非常に高価であり治療に数百万円かかります。そのため費用対効果が悪く診療ガイドライン上では使用が推奨されていません。このような医薬品 B をあなたは実際に使用しますか。(医薬品 B は保険適応されています)

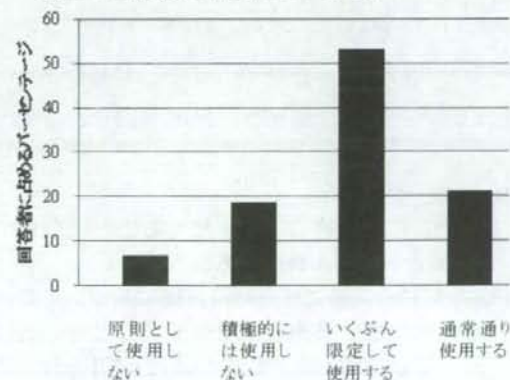


Fig. 5 医療経済評価に基づく意思決定に従うか (仮想的な医薬品 B の場合)

(5) 医療経済評価に関心があるか

質問：あなたは医療の経済評価について関心がありますか。

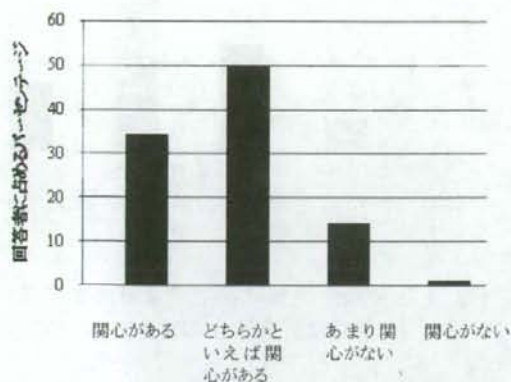


Fig. 6 医療経済評価への関心度合い

(6) 医療経済に関する用語の知識

質問：あなたは以下の単語をご存じですか。それぞれの単語ごとに、もっとも近いものを選択してください。

Table 3 医療経済に関する用語の知識

	知らない	聞いたことはある	少しだけ知っている	内容を簡単に知っている
費用効果分析	27.4%	30.7%	28.4%	13.5%
増分費用効果比 (ICER)	68.8%	20.0%	8.4%	2.8%
質調整生存年 (QALY)	72.6%	17.7%	6.5%	3.3%
直接費用・間接費用	56.7%	22.3%	15.8%	5.1%
優位/ドミナント	56.7%	26.0%	11.6%	5.6%

D. 考察と結論

- (1) CPG に医療経済評価を加えることについて 80%近い医師が賛成している。
- (2) ただし、実際に医療経済評価に基づいて費用対効果の悪い技術の使用を推奨しないことに対しては 60%以上の医師が反対している。「総論賛成」だが「各論反対」的な傾向が見られる。
- (3) その理由としては「費用対効果にかかわらず治療上有用なものは使用するべきだから」と答える医

師が 80%以上にのぼった。患者に最善の治療をすべきであり経済的な要因によりそれが制限されるべきでないという考え方は、臨床医としての立場としては説得的である。

- (4) 実際に CPG に医療経済評価を加えて、費用対効果上の問題があるため使用を推奨しないという記述をしたとしても、「原則として使用しない」と答えた医師は 10%以下である。「積極的には使用しない」という解答と合わせても 30%から 40%程度であり、その実効性には問題があるかもしれない。
- (5) 医療経済評価に関心があるとの回答が 80%以上もあったが、医療経済用語やそのコンセプトは十分に理解されているとは言い難い。このような医師の関心と理解のギャップを埋める取り組みが急がれる。
- (6) 有効性・安全性の情報に基づいて、CPG で治療法が選択される場合、その CPG に従うことは患者の利益に通じる。一方で、費用対効果の問題から使用が推奨されない(既存治療と比べて効果はあるが価格が高すぎる)場合、CPG に従うことは目の前の患者の利益を損なうことになるかもしれない(たとえ社会全体の利益にはかなうとしても)。このような事態は患者の利益のために最善を尽くすことを求める医師の職業的倫理と対立する可能性がある。
- (7) 特に CPG に従うかどうか任意の場合、医療経済評価に基づく勧告に従った医師の患者が損をして(費用対効果の悪い治療が受けられず)、勧告を無視した医師の患者のみが得をする(費用対効果の悪い治療が受けられる)というモラルハザードを招くおそれがある。医療経済評価に基づく意思決定を誰が行うべきであるかについては慎重に考慮していかなければならない。また患者間で生じるこのような不公平を避ける仕組みを作ることも、これからの課題である。

E. 健康危険情報

なし。

F. 研究発表

1. 学会発表

なし。

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

# 「臨床研修医の知識基盤／問題対応能力」 についての全国アンケート調査

## 臨床研修医の皆さんへ

忙しい日々をお過ごしのことと思いますが、以下の質問にお答えください。

5～10分程度で回答可能です。なお、回答は、あなたの自由意志によっておこなってください。

また、回答の内容については、個人が特定されない形で解析し、私ども研究班の研究成果として公表する以外に用いることはありません。

2009年1月

厚生労働科学研究「臨床研修における標準的EBM教育カリキュラムの普及と評価に関する研究班」  
主任研究者 小泉俊三（佐賀大学医学部附属病院総合診療部）

### ご記入上の注意

- ✎ ご記入は臨床研修をおこなっている研修医ご本人をお願いします。
- ✎ 番号を選択する質問の場合、「回答が一つだけのもの（○はひとつ）」と「いくつでもお答えいただくもの（○はいくつでも）」がありますのでご注意ください。
- ✎ 黒のペン又は、ボールペンでのご記入をお願いします。
- ✎ 記入済みの調査票は、同封の返信用封筒に入れ、平成21年2月6日（金）までにご返送をお願いします。

なお調査票の発送・回収業務を(株)ブラメド、(株)インテージ・リサーチに委託しておりますので、調査票の返送先が同社宛となりますことをご了承ください。

連絡先:ご質問がある場合には下記へお問い合わせ下さい。

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町79番地 四条烏丸ウエストビル3階

株式会社ブラメド

Tel 075-600-9099（平日9:00～17:00）

Fax 075-222-1536

担当:石上 大西



最初にあなたご自身のことについてお伺いします

Q1. あなたの年齢をお答え下さい。(○はひとつ)

1. 24-29歳    2. 30-34歳    3. 35-39歳    4. 40歳以上

Q2. 性別をお答え下さい。(○はひとつ)

1. 男            2. 女

Q3. 研修医として何年目になりますか。(○はひとつ)

1. 1年目            2. 2年目

Q4. 所属する研修プログラムの主病院は次のどれに該当しますか。最も当てはまるもの1つに○をお付けください。(○はひとつ)

1. 出身大学の大学病院  
2. 出身大学以外の大学病院  
3. その他の研修病院  
4. その他(具体的に )

Q5. 現在研修中の病院は次のどれに該当しますか。最も当てはまるもの1つに○をお付けください。(○はひとつ)

1. 出身大学の大学病院  
2. 出身大学以外の大学病院  
3. その他の研修病院  
4. その他(具体的に )

Q6. 現在研修中の病院の病床数は次のどれに該当しますか。

最も当てはまるもの1つに○をお付けください。(○はひとつ)

1. 200床未満    2. 200~499床    3. 500床以上

Q7. 現在研修中の病院の所在地は次のどれに該当しますか。

当てはまるもの1つに○をお付けください。(○はひとつ)

1. 東京 23区  
2. 政令指定都市(札幌市, 仙台市, さいたま市, 千葉市, 横浜市, 川崎市, 新潟市, 静岡市, 浜松市, 名古屋市, 京都市, 大阪市, 堺市, 神戸市, 広島市, 北九州市, 福岡市)  
3. 中核市(政令指定都市を除く人口30万以上の市)  
(函館市, 旭川市, 青森市, 秋田市, 郡山市, いわき市, 宇都宮市, 川越市, 船橋市, 横須賀市, 相模原市, 富山市, 金沢市, 長野市, 岐阜市, 豊橋市, 豊田市, 岡崎市, 高槻市, 東大阪市, 姫路市, 奈良市, 和歌山市, 岡山市, 倉敷市, 福山市, 下関市, 高松市, 松山市, 高知市, 長崎市, 熊本市, 大分市, 宮崎市, 鹿児島市)  
4. 上記以外の市  
5. 町または村  
6. その他( )

臨床医として必要な知識・情報の習得状況についてお伺いします

Q8. 必要な情報収集や自分の勉強のために費やす時間(パソコンに向かったり読書したりしている時間)は1日当たり、平均してどのくらいですか。(○はひとつ)

1. 15分以下
2. 15～30分
3. 30～60分
4. 1.0時間～1.5時間
5. 1.5時間～2.0時間
6. 2.0時間以上

Q9. あなたが研修を開始してから、これまでに習得した臨床医として必要な知識・情報を100%とした場合、以下の方法別に、それぞれ何%位になりますか。方法別の%をご記入下さい。

方法	%
1. 個別指導	%
2. 病院または職員による教育企画	%
3. 自己学習	%
4. その他( )	%
計	100%

Q9-1. Q9における「1. 個別指導」に関して、必要な医学知識・情報の習得に当たって、次の医療職がそれぞれの程度寄与したと考えられますか。項目別の%をご記入下さい。

医療職の種類	%
1. 同期初期研修医	%
2. 1年上級初期研修医	%
3. 後期研修医	%
4. 若年医師(医員)	%
5. 研修指導医	%
6. その他上級医	%
7. 看護師	%
8. 薬剤師	%
9. 技師	%
10. その他の医療職	%
11. その他( )	%
計	100%

Q9-2. 前頁 Q9の「2. 病院または職員による教育企画」に関して、以下のそれぞれの教育企画の実施頻度をご記入下さい。また、それぞれの教育企画が必要な医学知識・情報の習得に当たって、それぞれの程度寄与したと考えられますか。項目別の%をご記入下さい。

教育企画	実施頻度	%
1. 早朝カンファレンス	回/月	%
2. 回診(症例呈示を含む)	回/月	%
3. 抄読会、勉強会等	回/月	%
4. 講義	回/月	%
5. 学会(地方会での症例報告)等	回/年	%
6. その他( )	回/月	%
計		100%

Q10. 以下の表にあげられた教材等それぞれに関して、あなたはどの程度の頻度で利用されていますか。それぞれの当てはまる番号に○をつけてください。(○はそれぞれひとつ)

	毎日	週に2 ~ 3回	週に1回	月に2 ~ 3回	月に1回以下	(現在は使っていない) (使用経験はある)	使用経験なし
院内(診療科、病棟など)の手順書: (病院等で独自に作成されたもの)	1	2	3	4	5	6	7
研修医用マニュアル: (出版・市販されているもの)	1	2	3	4	5	6	7
医学教科書(紙媒体): (朝倉内科学、ハリソン<日本語版・英語版を含む>など)	1	2	3	4	5	6	7
医学教科書(電子媒体又はオンライン): (UpToDate、ハリソンオンラインなど)	1	2	3	4	5	6	7
EBM(*)二次資料: (Medical Evidence、ACP Journal Clubなど)	1	2	3	4	5	6	7
医学情報検索サイト(英語): (Medline<PubMed>など)	1	2	3	4	5	6	7
医学情報検索サイト(日本語): (医学中央雑誌<医中誌>など)	1	2	3	4	5	6	7
一般の検索エンジン: (Google、Yahooなど)	1	2	3	4	5	6	7
DVD教材: (学術団体監修のもの、CareNetなど)	1	2	3	4	5	6	7

Q10-1 それぞれの教材等に関して、知識・情報の習得のための有益な点もしくは問題点、不満点等ご自由にご意見をご記入下さい。

教材	教材に関する自由意見
院内(診療科、病棟など)の手順書: (病院等で独自に作成されたもの)	
研修医用マニュアル: (出版・市販されているもの)	
医学教科書(紙媒体): (朝倉内科学、ハリソン<日本語版・英語版を含む>など)	
医学教科書(電子媒体又はオンライン): (UpToDate、ハリソンオンラインなど)	
EBM(*)二次資料: (Medical Evidence、ACP Journal Clubなど)	
医学情報検索サイト(英語): (Medline<PubMed>など)	
医学情報検索サイト(日本語): (医学中央雑誌<医中誌>など)	
一般の検索エンジン: (Google、Yahooなど)	
DVD教材: (学術団体監修のもの、CareNetなど)	

Q11. あなたが、普段良く使っているマニュアル類、教科書、参考書、臨床雑誌等の具体名をご記入下さい。

教材の種類	具体名
マニュアル類	
教科書	
参考書	
臨床雑誌	
その他の教材	